

深谷市国民健康保険の 事業状況について

目 次

I 深谷市国民健康保険事業の現状

1. 被保険者の状況 1
被保険者数及び年齢構成の推移
2. 被保険者一人当たりの医療費..... 1
医療費総額及び一人当たりの医療費の推移
3. 世帯の状況 2
世帯当たりの被保険者数（令和 7 年度）
所得階層別加入世帯数（令和 7 年度）

II 令和 7 年度深谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算見込み

1. 令和 7 年度 決算款別内訳（歳入） 3－4
2. 令和 7 年度 決算款別内訳（歳出） 5－6

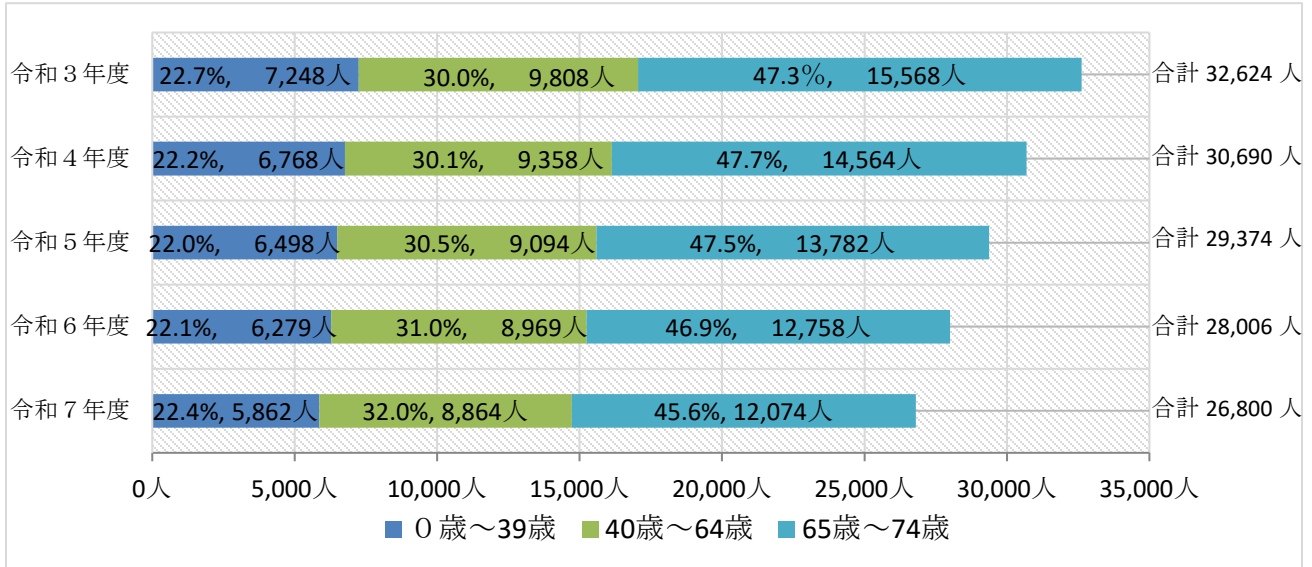
深谷市保険年金課

I 深谷市国民健康保険事業の現状

1. 被保険者の状況

被保険者数及び年齢構成の推移

※各年度、年度末時点



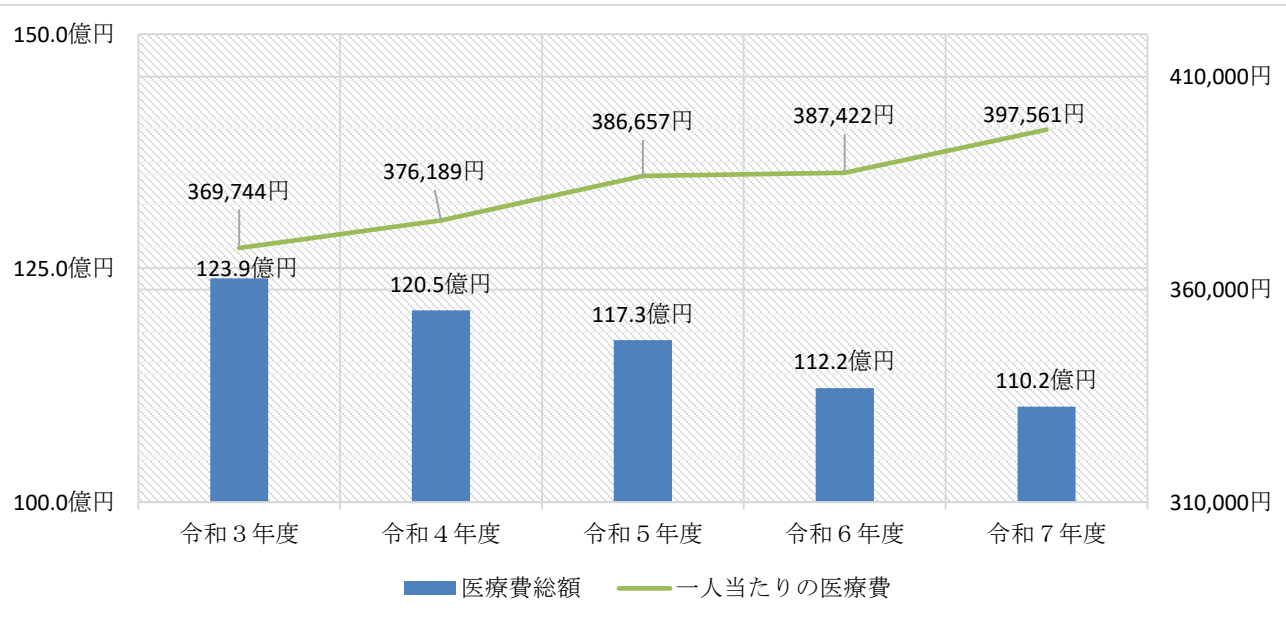
出典：国民健康保険事業状況報告書（事業年報）

- 被保険者は、年々減少しており、被保険者の後期高齢者医療制度への移行が主な減少要因となっている。
- 被保険者の年齢構成は、65歳以上が約5割を占めている。

2. 被保険者一人当たりの医療費

医療費総額及び一人当たりの医療費の推移

※各年度、年度末時点



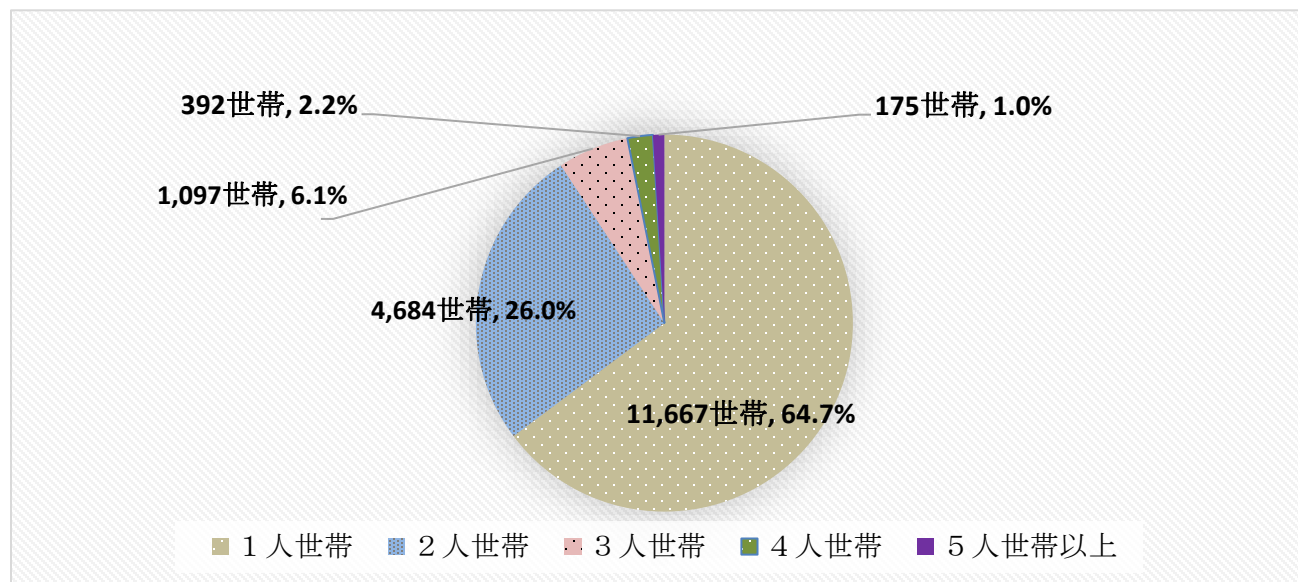
出典：国民健康保険事業状況報告書（事業年報）

- 被保険者数の減少に伴い、医療費総額は減少傾向であるが、一人当たりの医療費は年々増加している。

3. 世帯の状況

世帯当たりの被保険者数(令和7年度)

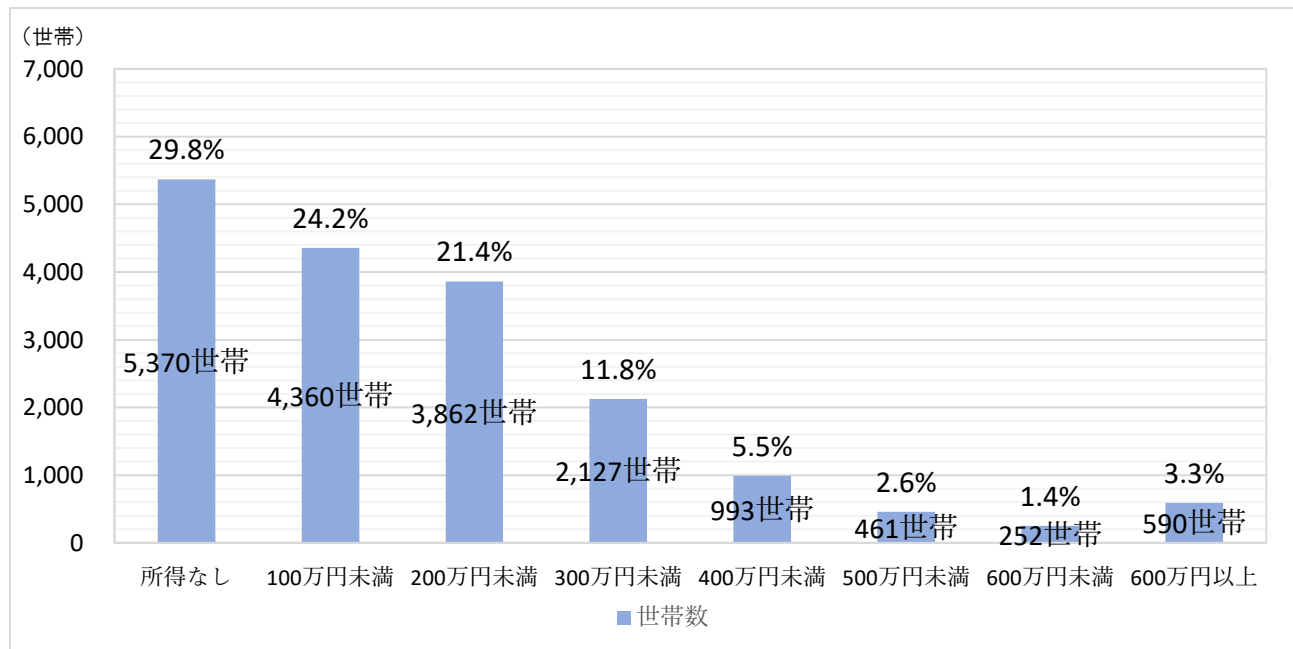
※令和7年度末時点



➤ 1世帯当たりの被保険者数は、1人世帯が最も多く、次いで多い2人世帯と合わせると約9割を占めている。

所得階層別加入世帯数(令和7年度)

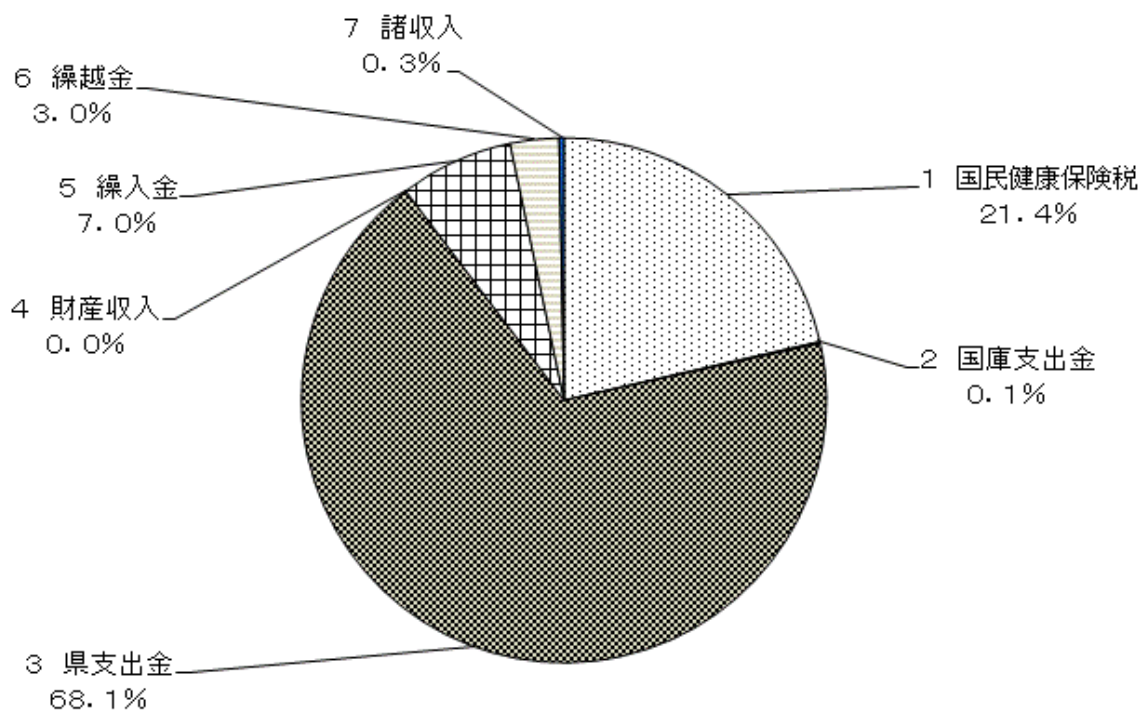
※令和7年度末時点



➤ 加入世帯の所得階層区分は、「所得なし」が最も多く、「100万円未満」「200万円未満」を合わせると約8割を占めている。

Ⅱ 令和7年度深谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算見込み

令和7年度 決算款別内訳 歳入 14,084,188,670円



歳入 (単位：円、%)

款	令和6年度		令和7年度		前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	2,845,159,247	20.0	3,015,230,127	21.4	6.0
2 国庫支出金	5,680,000	0.0	19,428,000	0.1	242.0
3 県支出金	9,731,835,643	68.3	9,595,510,690	68.1	▲ 1.4
4 財産収入	47,100	0.0	87,400	0.0	85.6
5 繰入金	1,292,232,000	9.1	990,240,201	7.0	▲ 23.4
6 繰越金	353,950,998	2.5	427,654,061	3.0	20.8
7 諸収入	22,688,505	0.2	36,038,191	0.3	58.8
8 市債	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	14,251,593,493	100.0	14,084,188,670	100.0	▲ 1.2

○構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

1. 歳入

歳入総額は140億8,418万8,670円、前年度比1億6,740万4,823円の減、比率にして1.2%の減となりました。

・主なもの

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税は、被保険者の医療費等を賄うために財政運営の主体である県へ支払う事業費納付金に充てる税金です。

国民健康保険税率の引き上げに伴い、前年度と比較して約1億7,007万円の増、比率にして6.0%の増となりました。

(2) 国庫支出金

国庫支出金は、国から市町村へ直接交付される交付金です。

子ども・子育て支援制度に係るシステム改修補助金が交付されたことにより、前年度と比較して約1,375万円の増となりました。

(3) 県支出金

県支出金は、保険給付費（医療費）や市町村ごとの事情・取り組みに応じて県から交付される交付金です。

被保険者の減少に伴い医療費総額が減少したことにより、保険給付費（医療費）に係る交付金が減少し、前年度と比較して約1億3,632万円の減、比率にして1.4%の減となりました。

(4) 繰入金

繰入金は、低所得世帯のかたに適用される国民健康保険税の軽減に対する補てんや、国民健康保険の財政安定化のために、一般会計から繰り入れるものです。

前年度と比較して約3億199万円の減、比率にして23.4%の減となりました。

(5) 繰越金

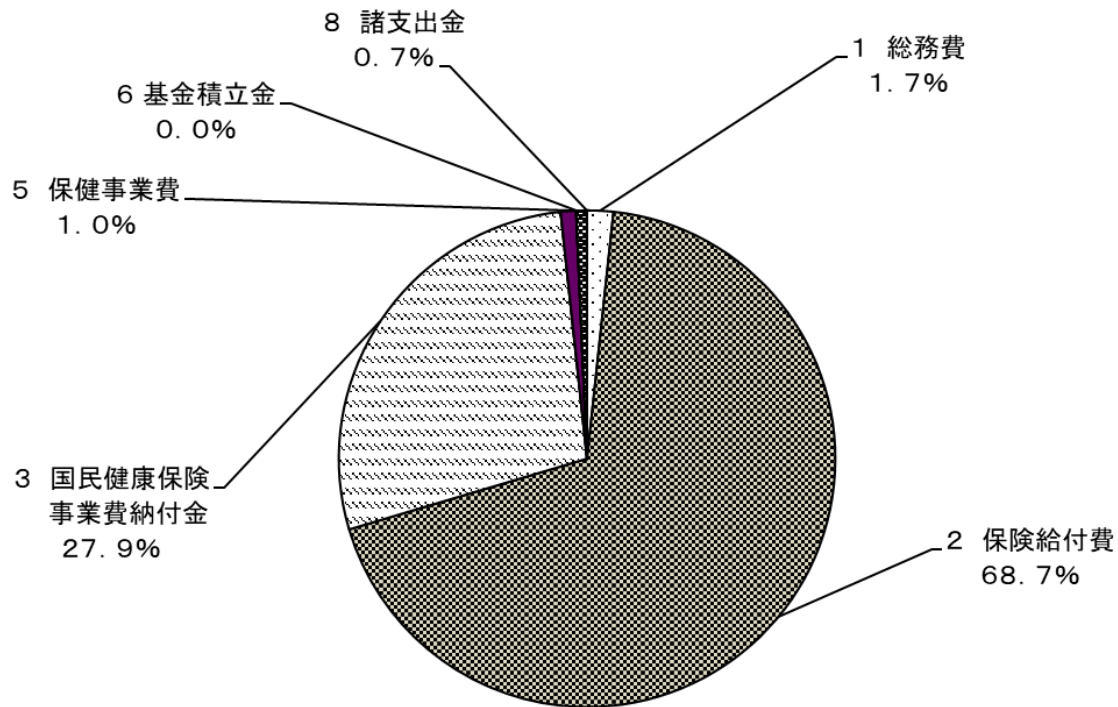
繰越金は、前年度の決算剰余金です。

(6) 諸収入

諸収入は、国民健康保険税の延滞金、第三者行為求償金や不当利得の返納金などです。

令和7年度 決算款別内訳

歳出 13,733,788,093 円



歳出

(単位 : 円 、 %)

款	令和6年度		令和7年度		前年対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
1 総務費	215,649,272	1.6	237,037,858	1.7	9.9
2 保険給付費	9,539,873,078	69.0	9,429,604,145	68.7	▲ 1.2
3 国民健康保険事業費納付金	3,824,269,036	27.7	3,836,401,757	27.9	0.3
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0.0
5 保健事業費	143,604,012	1.0	131,380,487	1.0	▲ 8.5
6 基金積立金	47,100	0.0	87,400	0.0	85.6
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0.0
8 諸支出金	100,496,934	0.7	99,276,446	0.7	▲ 1.2
9 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	13,823,939,432	100.0	13,733,788,093	100.0	▲ 0.7

○構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

2. 歳出

歳出総額は137億3,378万8,093円、前年度比9,015万1,339円の減、比率にして0.7%の減となりました。

・主なもの

(1) 総務費

総務費は、国民健康保険事業を運営するための事務的経費です。

子ども・子育て支援制度に係るシステム改修費などにより、前年度と比較して約2,139万円の増、比率にして9.9%の増となりました。

(2) 保険給付費

保険給付費は、医療費の保険者（市）負担分や、出産育児一時金、葬祭費にかかる経費です。

被保険者の減少に伴う医療費総額が減少したことにより、前年度と比較して約1億1,027万円の減、比率にして1.2%の減となりました。

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、被保険者の医療費等に充てるため、財政運営の主体である埼玉県へ支払う深谷市負担分です。

前年度と比較して約1,213万円の増、比率にして0.3%の増となりました。

(4) 保健事業費

保健事業費は、特定健康診査、特定保健指導、人間ドッグ助成など、被保険者の健康保持増進を目的とした事業の経費です。

特定健診の受診率や保健指導の利用率は上昇しておりますが、その分母となる被保険者数が減少傾向にありますので、前年度と比較して約1,222万円の減、比率にして8.5%の減となりました。

(5) 諸支出金

諸支出金は、国民健康保険税の還付金や国県交付金の返還金等の経費です。